

## 国際シンポジウム

### 「拡散する紛争と難民——グローバルゼーションは地球共同体を構築しうるのか?——」

ふく たけ しんたろう  
福 武 慎太郎

- はじめに
- I グローバル化時代における開発、紛争、難民——インドネシアの開発と先住民——
  - II 「難民の封じ込め」政策と第三世界からの提言——南アジアとイスラーム地域世界から——
  - III グローバル化時代におけるサバルタン性——グアテマラの先住民運動の事例から——
  - IV 討論——グローバルゼーションは地球共同体を構築しうるのか?——
- おわりに

#### はじめに

2004年12月4～5日の2日間にかけて、上智大学21世紀COEプログラム「地域立脚型グローバル・スタディーズの構築」(Towards Area-Based Global Studies: AGLOS)の主催する国際シンポジウム「拡散する紛争と難民——グローバルゼーションは地球共同体を構築しうるのか?——」(“Expanding Conflicts and Refugees: Will Globalization Construct a Global Community?”)が開催された(会場、上智大学。参加者約250名)。このAGLOSプロジェクトは、2002年度より文部科学省の21世紀COEプログラムとして開始されたもので、「政治、社会、経済、そして文化のグローバル化過程と、歴史や地域社会との相互関係を理解することをねらいとした研究調査と大学院教育」を目的としている。近

年、主に北米の大学院の多くがグローバル・スタディーズの大学院プログラムを採用しているなか、AGLOSでは、日本、アジア、中東、ラテンアメリカ、そしてヨーロッパ地域の専門的研究をグローバルな現象を考察することに反映させたプログラムの設立をめざしている。

さて、この国際シンポジウムは、AGLOSの研究プロジェクトの重要な柱である「AGLOSグローバル・スタディーズ・シンポジウム・シリーズ」の第2回である。前回2003年の第1回シンポジウムでは「地球規模の政治社会に向かって——21世紀におけるグローバルな規範——」というテーマで、世界政治社会の制度分析に焦点を当て、主としてグローバル・スタディーズの理論的、方法論的な問題について議論を行った。これにつづく今回の第2回シンポジウムは、アジアや中東、中米出身の研究者、NGO関係者を招き、紛争と難民というトランスナショナルな問題領域について議論を行うことを目的とした。シンポジウムの初日は、招聘研究者による報告や、AGLOSの研究者を交えたパネル・ディスカッションを行い、2日目には、紛争と難民、人権や民主化といったグローバル化と深い関わりのあるテーマで研究を行っている若手研究者によるワークショップが開催された。プログラムは

以下の通りである。

<2004年12月4日(土)>

● 基調講演「開発・紛争・難民」村井吉敬  
(上智大学)

● I部 「拡散する紛争と難民」司会/私市正  
年(上智大学)

「南アジアにおける紛争と難民——グロー  
バル化過程における挑戦——」マヘンド  
ラ・ラマ(Mahendra P. Lama ジャワハル  
ラル・ネルー大学)

「グローバル化するインドネシア・パプアの  
紛争・難民・避難民——NGO活動から考  
える——」デキー・アレクサンダー・ル  
マロペン(Deky Alexsander Rumaropen  
パプア村落発展財団)

「グローバル化された世界におけるイス  
ラームと難民」ハディージャ・エルマド  
マド(Khadija Elmadmad ハサンII世大  
学)

「マヤ運動:ポストコロニアリズムとグロー  
バル化」アルトゥーロ・アリアス(Arturo  
Arias レッドランズ大学)

● II部 討論「難民問題への地域立脚型アプ  
ローチ——グローバリゼーションは地球  
共同体を構築しうるのか?——」司会/  
幡谷則子(上智大学)

<2004年12月5日(日)>

● III部 ワークショップ「紛争・難民・民主  
化への視線」

ワークショップI. 「南アジアにおける宗  
教紛争・地域紛争——その歴史的背景と  
現在——」

司会/リンダ・グローブ(Linda Grove  
上智大学)

初見かおり(一橋大学)

アガスティン・サリ(Augustine Sali 上  
智大学)

討論者/マヘンドラ・ラマ

ワークショップII. 「武力紛争と国際社会  
の介入」

司会/安野正士(上智大学)

金敬黙(東京大学)

佐伯奈津子(インドネシア民主化支援ネッ  
トワーク)

討論者/デキー・アレクサンダー・ルマ  
ロペン

ワークショップIII. 「難民帰還支援と地域  
の論理」

司会/寺田勇文(上智大学)

林ゆり(上智大学)

福武慎太郎(上智大学)

討論者/アルトゥーロ・アリアス

ワークショップIV. 「グローバル化時代に  
おける民主化」

司会/中野晃一(上智大学)

金谷美紗(上智大学)

斉藤亜子(上智大学)

箕輪茂(上智大学)

討論者/ハディージャ・エルマドマド

本稿では、主として初日の講演者による発表  
とパネル・ディスカッションにおける議論を整  
理し報告する。まとめるにあたって、各報告の  
主旨や講演者の見解に沿って整理しているため、  
必ずしも講演順にはなっていないことをあらか  
じめ断っておきたい。はじめに基調講演の村井

吉敬氏と、インドネシアからの招聘者であるデキー・ルマロペン氏が提示した開発と紛争の問題、次に第三世界の視点から、欧米諸国の近年の難民・移民の流入を阻止する傾向を批判し、現行の国際難民体制の問題を指摘したマヘンドラ・ラマ氏と、ハディージャ・エルマドマド氏の報告、そして最後にグアテマラの先住民運動を事例として、グローバルな回路が先住民運動や市民運動の連帯を可能にしている一方で、国内における先住民の従属性、サバルタン性を強化せしめている問題を論じたアルトゥーロ・アリアス氏の報告を紹介する。

## I グローバル化時代における開発、紛争、難民——インドネシアの開発と先住民——

東西冷戦体制が終焉を迎えた1990年代以降、急速に進むグローバル化は、人、モノ、カネ、情報の大量な移動を可能にしている。しかし同時に、世界各地における地域紛争とそれに派生する難民の発生も深刻化した。一般的に、東西冷戦体制の終焉が、潜在的に存在した民族および宗教対立を顕在化させ、大量の難民の発生をもたらしたとみられている。しかしながら、現在深刻化する難民の問題は、グローバル化の問題とも密接に関係している。基調講演の村井吉敬氏は、冷戦後の加速化する経済のグローバル化——世界銀行、IMF、WTO、そして多国籍企業を主要な推進者とするネオリベラリズム（新自由主義）の加速化——が、1990年代以降の難民問題の深刻化を一層深めていると主張した。

UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が保護の対象にする難民数は、2004年1月1日時点で、967万人である（UNHCR ウェブサイト

<http://www.unhcr.or.jp/>）。難民は1992年の1780万人をピークに徐々に減り始めた。しかし、冷戦後深刻化しているのは、むしろ国境を超えない国内避難民（internally displaced person）である。こうした「事実上の難民」である国内避難民は、世界中で約2360万人に到達するとみられている [U.S. Committee for Refugees 2004, 1]。

こうした国内避難民の一例として、村井氏は、インドネシアの西カリマンタンにおける民族紛争と国内避難民の発生をとりあげ、その紛争の背景には世界銀行によって融資を受けた移住政策や、多国籍企業や民間企業による開発の問題があることを指摘した。

インドネシアの西カリマンタン州では1950年代以降、先住民であるダヤクと移民であるマドゥラ人との間での対立が続いている。しかしながら1990年代後半、この民族対立は突如深刻化した。1997年には最大規模の衝突がおり、ダヤクによる攻撃により2000人が死亡、1999年の衝突では300人近く死亡し、避難民数は2002年3月に9万8000人に達した。

この紛争の背景には、政府や多国籍企業によって進められる開発に対する先住民ダヤクの不満がある、と村井氏は指摘する。1950年から1980年代にかけて、移住政策によってジャワ島東部から多くのマドゥラ人がカリマンタンに移住した。同時に森林開発が急速に進み、伐採された土地の多くはオイルパーム（アブラヤシ）農園となった。こうした森林伐採、農園造成、移住者の流入で、先住民であるダヤクは、多くの場合慣習的な土地利用権を無視され、生活を奪われてきた。マドゥラ人自身も、カリマンタンへ移住した人々の多くは貧困層の出身で弱者の立場であり、先住民の怒りの矛先がなぜマドゥ

ラのみに向けられるのか定かではなく、この民族対立が何らかの政治的意図のもとに煽られた可能性も否定できない。

こうした先住民と開発の問題は、西カリマンタン州だけのものではない。インドネシアのNGO「パプア村落発展財団」の代表であるデキー・ルマロペン氏も同様に、パプア州における多国籍企業の開発のもつ問題点を指摘した。インドネシアで最も広大な面積をもつ州であるパプアには、様々な先住民と254もの異なる言語が存在する。彼らは古くより、豊かな天然資源を管理する独自のシステムである慣習法を用いていた。しかしながら、このパプアにおける天然資源（鉱物、森林、石油、天然ガスなど）が開発の対象となる過程で、先住民の生活と権利にはほとんど注意が払われることがなかった。パプアの人々にとってグローバル化とは、急激な経済開発による天然資源と伝統的価値の搾取を意味した。自身パプア人である同氏は、グローバル化と多国籍企業の開発がもたらす暮らしの激変に対し、NGO代表として農民支援を通じて働きかけてきた。特に米国系の多国籍企業による同地域での銅鉱山開発が、環境破壊など様々な問題を引き起こしており、先住民の生活を脅かしている現状が明らかにされた。

政府や多国籍企業が推進する開発プロジェクトに対しては、第2次世界大戦後の西側先進諸国が推進した「開発主義」の流れの中で、世界銀行による融資が積極的に行われてきた。この開発パラダイムでは、世界は先進国と開発途上国に区分され、途上国において開発を進め、先進国の生活水準に到達することが目標とされた。こうした開発パラダイムは、自由市場経済こそが、国境を超えて世界を繁栄に導くとする経済

イデオロギー（新古典派経済学に基づくイデオロギー）に支えられてきた。これを実践する国際機関が世界銀行、IMF、WTO、そして巨大多国籍企業である。特に1990年代、社会主義国家が崩壊して以降、こうしたネオリベリズムが加速化している。こうした自由市場の世界化は、実際のところ世界の貧富の格差を一層大きいものとし、「南」の人々の難民・避難民化、さらには紛争の要因となっている、というのが両氏の主張であった。

## II 「難民の封じ込め」政策と第三世界からの提言——南アジアとイスラーム世界から——

村井氏の指摘にあるように、先進資本主義諸国の脱福祉化に伴う国際政治経済体制のネオリベリズム化は、途上国の人々に「強いられた移動」を課している。さらに難民の立場を困難なものにしているのは、この近年の国際社会の動向が、移動する人々を拒絶する状況を生み出していることである〔土佐 2002〕。インドのジャワハルラル・ネルー大学国際学部教授のマヘンドラ・ラマ氏とモロッコのハサンⅡ世大学法学部教授のハディージャ・エルマドマド氏は、この「入国阻止レジーム」(non-entrée regime)〔阿部 2002〕について、それぞれ南アジア、中東およびアフリカの事例を用いながら指摘した。

バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカから構成される南アジア地域では、UNHCRの2001年のデータによれば、世界の難民数1200万人のうちの約21% (252万人) が存在している。その要因は民族および宗教紛争、開発や自然災害など様々である。

上記の南アジア諸国は、「難民の地位に関するジュネーブ条約」(1951年)も、地理的、時間的制限を撤廃した「難民の地位に関するプロトコル」(1967年)のどちらも批准していない。そのため、南アジア地域では難民問題において適用しうる国際的な法制度がなく、各国が難民を受け入れるかどうかは、政治的に恣意的なものとなっている。例えば、パキスタンは、アフガン難民を受け入れているが、その他の国からの難民を拒絶している。

しかしながら、現行の国際難民法や国際機関、先進欧米諸国の難民政策には様々な問題がある、とマヘンドラ・ラマ氏は指摘する。南アジア諸国が現行の難民条約を批准しないのは、南アジア地域の歴史的、政治的現実にならそれが適していないということと同時に、難民の受入れ負担が、南側の国々にとって不利に働いてくるからだ。現在、難民の多くはアフリカやアジアなど南側の国々で生まれている。そして難民のほとんどを受け入れているのは、同じく南側の近隣諸国である。現在の南側の国々における難民の発生の多くが、先進諸国の政策に起因するものとなっているにもかかわらず、実際に難民の受入れを負担するのは貧しい国である点を、ラマ氏は強調した。

ラマ氏はさらに、ヨーロッパ諸国などが近年難民受入れを拒絶する政策をとりはじめていることを批判し、難民受入れは隣国だけの責任ではなく、全ての国が公平に負担すべき問題だと主張した。南アジア諸国を含めた途上国においても近年国境を越える人の移動に厳しく制限を加える傾向にあるが、それでもなお、欧米諸国に比べれば、受け入れている難民数の上で圧倒している。例えば1995年の1年間で先進国が庇

護を与えた難民数はわずか3万人であるのに対し、途上国は数百万人の規模で受け入れている。

またUNHCRも近年支援活動を早期の段階で打ち切る「撤退シンドローム」とも呼べる傾向にある。予算も縮小の傾向にあり、長期的な視点にたった社会開発から、短期的な緊急救援に活動をシフトしており、難民に庇護を与える政府の負担が一層重くなっている。結果として、難民を受け入れる国の政府の負担が一層高まっており、政府も国境を超えた移動を著しく制限せざるを得なくなりつつあることをラマ氏は指摘した。

モロッコのハディージャ・エルマドマド氏は、ラマ氏と同様に、欧米諸国による難民の締出しについて批判し、現在の国際法における難民法の限界を指摘した。現在、イタリア政府とリビア政府の間で、イタリアへ難民申請を希望する者のための収容施設をリビア国内に建設する計画があることを例にあげ、これは難民を波打際で食い止めようとする「難民の封じ込め」政策であると批判した。こうした傾向はイタリアだけでなく、先進欧米諸国は申し合わせたように、ノン＝ルフルマンの原則(迫害される可能性のある難民を送り返してはならない)に抵触しないかたちで難民を上陸させる前に阻止するための法制度を整備しようとしている。この過程において現行の難民条約は、「難民を守る法」から「難民から国家を守る法」へと変容している、と同氏は指摘した。

エルマドマド氏は、難民問題に取り組む上で、新たな国際機関の設立と条約の必要性を訴える。現在、国連憲章を改正しようとする動きがあるが、彼女は、一部の大国が中心となって作られた現在の体制では、同じことの繰り返しになる

と消極的な見解を持つ。むしろ必要なのは新たな国際機関の設立と、国際法の制定であると主張する。

その上で、イスラーム史・法学における重要な概念であるヒジュラ法が新たな国際法を制定する上で果たす役割の可能性を指摘した。ヒジュラという概念は、強制移住と難民庇護に関わる概念で、難民として庇護を求める者と、庇護を与える者の双方の権利と義務を定めるこの法は、ユダヤ教、キリスト教から影響を受けたものであり、その後イスラームにおいて独自の人道的な法として発展した。現行の国際難民法が、国家の権利のためである一方で、むしろヒジュラ法は個人の権利と義務を定めたものという。

しかしながら、実際にシャリーア（イスラーム法）を基礎とすると憲法において謳っているイスラーム諸国家も、このヒジュラ法を遵守しておらず、欧米諸国と同様に難民締出しに加担している、とエルマドマド氏は指摘した。また、9・11以降、拡がる「イスラーム恐怖症」を払拭するためにも、平和宗教としてのイスラームの側面を訴えると同時に、全ての文化・宗教・民族が参加可能な新たな枠組みの構築に向けて、イスラームの原理が貢献しうるのではないかという展望が示された。

### Ⅲ グローバル化時代におけるサバルタン性 ——グアテマラ先住民運動の事例から——

グアテマラ出身で、米国のレッドランズ大学ラテンアメリカ研究所長であるアルトゥーロ・アリアス氏の報告は、中米グアテマラのマヤ先住民運動を事例として、グローバル化された時代におけるサバルタン性について重要な問いか

けを行うものであった。

国連が意欲的に介入した1996年の和平合意によって、ラディーノ（Ladino、ここでは白人系支配層）によるマヤ先住民に対する人権侵害に歯止めをかけることが可能となった。しかしながら、マヤ運動に関わる人々への脅迫や暴力、マスメディアにおける先住民に対する偏見に満ちた発言など、ラディーノとマヤという2つのアイデンティティの断絶と、非対称的な権力関係は依然として続いている。この現実をアリアス氏は、マヤという民族主体の「真正さ」（authenticity）に対する問いかけとしてだけでなく、マヤ運動という複雑な現象を、グローバル化された抽象的な空間に位置づけ分析する文化理論家への挑戦として受け止めている。

1990年代以降、マヤ運動は、北米の市民社会およびアカデミズムとのトランスナショナルな連帯を通じて、グローバル化された世界において空間と視覚性を獲得した。しかしこの国外において自らを語る手段を獲得していく一方で、国内においては依然として教育システムから排除されたままであり、コミュニケーション手段の欠如、従属的な地位はむしろ強化された。実はこのグローバルな空間での表象性の獲得そのものが、国民国家という領域的空間における民族的差異をますます深めている、とアリアス氏は指摘した。

グローバルな市民社会の支援を得て力をつけたマヤ運動を脅威と感じるラディーノ支配層は、マスメディアを通じてマヤ運動に対し攻撃をしかけている。例えばラディーノの知識人は、ポストモダンの文化理論を巧みに援用し、マヤ運動の担い手の語りを本質主義的なものとして批判する。彼らによると、マヤという民族は歴史

的には西暦500年前後に消滅しており、実際にはメキシコ南部の先住民の系譜を持つという。1992年にノーベル平和賞を受賞したマヤ先住民の運動家リゴベルタ・メンチュウ (Rigoberta Menchu) は名指しで批判され、先住民運動が語るマヤ民族とその歴史は捏造であると、ラディーンノ知識人はその「真正さ」に疑念を投げかける。そして彼らは多文化主義やハイブリッド文化の重要性を主張する。

同時に彼らは、マヤ運動が語る歴史と文化は自分達自身のアイデアではなく、「輸入された考え」だと批判する。これは、多くのマヤに関する表象が、国民国家という言語領域で直接ラディーンノへと伝わっているのではなく、北米を中心とした英語圏を迂回して伝わるという構造上の問題に起因する。本来は先住民自身が語ったことも、聞き取りを行った北米の市民団体や研究者の言葉として逆輸入されているという事実が、ラディーンノとマヤのコミュニケーションの断絶を益々深めているのである。

以前は地域的な空間において疎外され、あらゆる現代的真実から周辺化されていたマヤは、「ポストナショナル文化」と呼ばれるような脱領域化された空間で同時代性を獲得した。しかし、そのグローバルな空間における先住民運動の本質主義的な語りと、アカデミズムにおけるポストモダンの文化理論が、国民国家レベルでマヤとラディーンノ双方に受容され、流用される過程で、本来は複雑なラディーンノとマヤの関係性が、グローバルな諸傾向と融合し単純化され、以前よりも増して両極化したのである。アリアス氏の報告は、直接に紛争や難民問題に触れたものではないが、グローバル化時代におけるトランスナショナルな領域とナショナルな領域の相互

作用に焦点を当てたものであり、アカデミズムの領域における難民研究や市民運動における語りや民族・宗教紛争、国民国家と難民の関係にもたらずインパクトについて考える上で示唆的であった。

#### IV 討論——グローバル化は地球共同体を構築するか？——

1990年代、グローバル化が急速に進む一方で、顕在化する民族・宗教紛争、そして大量の難民・避難民の存在は新たな分裂を生み出しているかのようにみられている。そして人、モノ、カネ、情報の移動が活発になる一方で、先進資本主義諸国が難民・移民の流入を拒絶する傾向を強めるなど、反動としての再領域化も進んでいる。しかしながら一方で、NGOの台頭やインターネットなどを通じたコミュニケーション・ネットワークの拡大など、21世紀に向けて新たな脱領域的な連帯の可能性も生まれている。第Ⅱ部では、グローバル化時代における難民問題に対し、地域に根ざした視点からどのように取り組むことが可能か、そして世界の断片化、再領域化が進むなか、グローバルな連帯はどのような可能性を持つかについて討論が行われた。

村井吉敬氏とデキー・ルマロペン氏は、市民活動の経験からNGOや市民連帯の可能性に期待を寄せた。日本は、政府の難民受け入れが欧米諸国と比べても極端に少ないなど、排外主義が依然として根強い。しかし村井氏は、新潟地震の際に全国各地からボランティアが集まった例などを挙げ、困っている人に対し手助けをしたという感情を誰でも持っているという単純な事実、そして距離の離れた地域、人々の間に連

帯の生まれていることなどから、日本社会にも市民社会が育ちつつあると指摘した。デキー氏もまた、現場でNGO活動に携わる立場から、インドネシア国内だけでなく海外の市民団体が、西パプアの問題に関心を持ち、支援を行っている現実などをあげ、グローバルな市民の連帯を評価した。また大学などの研究機関が政府や国際機関、多国籍企業のさらなる研究調査を進めることの重要性を指摘した。

マヘンドラ・ラマ氏とハディージャ・エルマドマド氏は、グローバルな連帯を可能にするための条件として、新たな国際難民保護体制の確立の重要性を述べた。ラマ氏は、難民庇護の負担をどの国も公平に負うような体制づくり、UNHCRにより大きな権限を与えること、そして現行の難民条約にかわる新たな法制度の確立が必要だと述べた。エルマドマド氏は、難民庇護のための普遍的な原理原則の構築の重要性を訴えた。イスラーム法における難民と難民庇護の原理が、ユダヤ教やキリスト教とも共有する倫理であることに触れ、人道的普遍主義に基づいた新たな国際法の構築、ひいては地球市民社会の構築に期待を寄せた。

市民の連帯の可能性の事例としてアリアス氏は、マヤ先住民運動に対するメキシコ市民の支援について触れた。メキシコにおける市民団体がマヤ先住民の支援を呼びかけ、最終的にメキシコ政府がマヤ難民に庇護を与える契機をもたらしたことを評価した。しかしながら、普遍的な原理・原則に基づいた地球共同体の構築に関しては、あるひとつの文化が支配的になるのは歴史的にみても危険であり、むしろ常に複数の中心があるべきと留保を示した。グローバルな連帯を志向する上で重要なのは、純粋な文化な

ど存在しないという認識を持つこと、そしてハイブリッドな文化を志向することであると語った。

## おわりに

先進資本主義諸国のネオリベリズムの加速化は、南の人々の難民化を促し、一方で難民を南側に封じ込めようとしている。難民を保護する役割を担うべきUNHCRも、難民庇護から、本国への帰還支援を中心とした現地での支援へと、活動の方向性を転換させている。こうしたグローバル化時代における国際難民レジームの変容と悪化する難民のおかれた環境について、本シンポジウム講演者は、南の人々の視点、現場の視点から報告した。一方グローバル化には、インターネットなど通信手段の革命的な発達、NGOや先住民同士にグローバルな回路を提供し、脱領域的なネットワークを形成するという肯定的な側面もある。5つの報告それぞれが新たな連帯、地球規模での市民社会の形成にたいし可能性を感じつつ、一方で反動としての再領域化を危惧している。

なかでもアリアス氏の報告は、先住民運動の例をとって、アカデミズムの領域における表象性や、グローバルな市民の連帯がもたらす負の側面に注意を促した。そこでは、グアテマラにおける先住民運動に対する国際社会の介入が、国民国家という領域的な空間における対立を益々拡大させているというアイロニカルな状況が示された。難民も先住民運動と同様、国家からみれば現在の国民国家体制を揺るがす脅威である。難民支援のための国境を越えた市民の連帯が、国民国家と難民の対立を一層深める可能



性も否定できないであろう。

ではこの複雑な事象についてどのように取り組むことができるのか。このシンポジウムが目指した地域立脚型グローバル・スタディーズにおける難民研究は、常に現場の細かな事象から難民問題を個別的、歴史的に捉える点に特徴がある。マルッキが難民概念の本質主義化について批判的に論じているように、国際機関や人権団体、そして「難民研究」というパラダイムは、個別の政治的歴史的背景を反故にして、普遍的、抽象的な事象として難民を捉える傾向がある [Malkki 1995]。難民概念は、第2次世界大戦後の東西冷戦体制の下で誕生し、その後は先進国と途上国を分ける開発パラダイムの中で、そして現在は「新しい人道主義」<sup>(注1)</sup> イデオロギーのもとで構築され、流通してきた。しかし本シンポジウムでは、難民をめぐる地域的現象および国際関係が、複数の異なる視点から語られた。このように難民を生み出す地域的な文脈を明らかにしつつ、難民支援を行う国際機関や国民国家体制を対象とした制度分析を重ねることによって、脱歴史化され、本質主義化された概念としての難民の歴史性を取り戻すことが可能になるだろう。こうした国際難民レジームの脱構築の先に、難民がますます国民国家の脅威として締め出される時代において、グローバルな市民の連帯のための新たな戦略を模索する可能性がみえると考ええる。

(注1) 東西冷戦体制の終焉後、グローバル化の時代においては、「人道主義」(humanitarianism) が支配的諸国家のイデオロギーとなったとチムニは指摘している [Chimni 2000]。このイデオロギーは、国際的な介入と戦争における武力の行使を正当化するイデオロギーである同時に、グローバル化によって生じた南の貧困化を改善するという名目で、新自由主義の促進を正当化するイデオロギーでもある。さらに人道主義は、難民保護の原理を蝕み、UNHCRの性格をも変化させたと指摘されている。

#### 文献リスト

##### <日本語文献>

- 阿部浩己 2002. 「消されゆく難民たち」『現代思想』第30巻第13号 80-93.  
土佐弘之 2002. 「《条件付き歓待》の国際政治:国際難民レジームの危機との関連で」『現代思想』第30巻13号 94-109.

##### <英語文献>

- Chimni, B.S. 2000. "Globalization, Humanitarianism and the Erosion of Refugee Protection." *Journal of Refugee Studies* 13 (3): 243-263.  
Malkki, Liisa 1995. "Refugees and Exile: From 'Refugee Studies' to the National Order of Things." *Annual Review of Anthropology* 24: 495-523.  
U.S. Committee for Refugees 2004. *World Refugee Survey 2004*.

(上智大学大学院外国語学研究所地域研究専攻博士後期課程)